

2018年度版 日建学院 宅建士一発合格!シリーズ
追録 (統計資料)

日建学院/宅建講座講師室
(平成30年8月31日現在)

【追録 (参考)・統計資料】

本シリーズの発行後に公表されたものを含め、平成30年度本試験で出題可能性が高いと思われる重要統計を、下記にまとめました。

統計資料	重要ポイント
<p>① 平成30年地価公示 (平成30年3月公表)</p>	<p>〔平成29年1月以降の1年間の地価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国平均では、全用途平均は3年連続の『<u>上昇</u>』となった。 住宅地は昨年の横ばいから10年ぶりに『<u>上昇</u>』に転じた。商業地は3年連続の『<u>上昇</u>』となり、上昇基調を強めている。 ・「三大都市圏」をみると、住宅地、商業地のどちらについても、『<u>上昇</u>』を示した。 ・「地方圏」をみると、住宅地は下落幅の縮小傾向が継続している。商業地は26年ぶりに『<u>上昇</u>』に転じた。全用途平均でも、下落を脱して「<u>横ばい</u>」に転じた。 → 全国平均の変動率を用途別にみると、住宅地0.3%、商業地1.9%となっている (全用途平均では0.7%)。
<p>② 建築着工統計 (平成30年1月公表)</p>	<p>〔平成29年(年計)の新設住宅着工戸数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年の新設住宅着工は、貸家及び分譲住宅は『<u>増加</u>』したが、持家が『<u>減少</u>』したため、全体で『<u>減少</u>』となった。 ・約96万戸で、前年比では0.3%<u>減</u>となり、3年ぶりの『<u>減少</u>』となった。 ・利用関係別戸数：持家 → 昨年の増加から再びの<u>減少</u> 貸家 → 6年連続の<u>増加</u> 分譲住宅 → 3年連続の<u>増加</u> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション → 昨年の減少から再びの「<u>増加</u>」 ・一戸建て → 2年連続の<u>増加</u>
<p>③ 平成30年版 土地白書 (平成30年6月公表)</p>	<p>〔平成29年の土地取引件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年の全国の土地取引件数(売買による所有権の移転登記の件数)は132万件となり、前年に比べると2.1%<u>増</u>となった (3年連続の『<u>増加</u>』)。 <p>〔土地利用の概況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年における我が国の国土面積は約3,780万ha。 住宅地、工業用地等の宅地は約194万haとなっている。
<p>④ 平成28年度 法人企業統計 (平成29年9月公表)</p>	<p>〔平成28年度の不動産業の「売上高」〕 約42兆9,800億円 前年度比9.1%<u>増</u>で、2年連続の『<u>増加</u>』。</p> <p>〔平成28年度の不動産業の「経常利益」〕 約5兆3,000億円 前年度比24.0%<u>増</u>で、2年ぶりの『<u>増加</u>』。</p> <p>参考 〔平成28年度の不動産業の「売上高経常利益率」〕 12.4% 前年度比1.5%「<u>増</u>」(2年ぶりの<u>増加</u>)。</p>
<p>⑤ 平成29年度(2018) 国土交通白書 (平成30年6月公表)</p>	<p>〔平成28年度末における宅地建物取引業者数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度末(平成29年3月末)の宅地建物取引業者数は、約12万3,000(123,416)業者となっている。⇒3年連続の『<u>増加</u>』。 <p>〔平成28年度の不動産業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産業は、全産業の売上高の3.0%、法人数の11.6%(平成28年度)を占める重要な産業の一つである。